

みんなが活躍できる職場づくりに関する事業所調査

ご協力のお願い

日頃より市政にご理解とご協力をいただきまして、心から感謝申し上げます。

燕市では、市内事業所における働きやすい職場づくりに関する取組状況について実態を把握し、今後の施策を推進する基礎資料とするため、「みんなが活躍できる職場づくりに関する事業所調査」を実施いたします。

この調査は、つばめ子育て応援企業認定企業及び市内所在の事業所の中から無作為抽出した150事業所を対象としています。

調査結果は行政上の基礎資料として活用することを目的とし、それ以外に使用することはありません。また、ご回答いただいた内容は統計的な処理を行いますので、事業所が特定されるようなことや、事業所の不利益となるようなこともありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和8年1月
燕市長 佐野 大輔

◆ご回答にあたってのお願い◆

- 調査票の設問について、**令和8年1月1日現在**でご回答ください。
- ご回答にかかる時間はおよそ15分です。
- ご回答は、**令和8年1月30日（金）**までをお願いいたします。
- ご回答には、パソコンやタブレット、スマホなどから回答できる、かんたん・便利なインターネット回答をご活用ください。

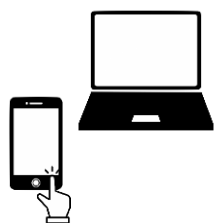
《インターネット回答の流れ》

1. アクセス

<https://logoform.jp/f/ATLgv>



2. 回答を入力



3. 送信で完了



※インターネットでの回答が難しい場合は、紙の調査票に直接記入し、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご投函ください。

■ お問い合わせ先

燕市企画財政部 地域振興課 協働推進係
電話：0256-77-8361
メール：chiiki@city.tsubame.lg.jp

燕市産業振興部 商工振興課 産業支援係
電話：0256-77-8231
メール：shoko@city.tsubame.lg.jp

みんなが活躍できる職場づくりに関する事業所調査 調査票

■ 貴事業所の概要について (令和8年1月1日現在でお答えください)

問1 貴事業所(本社、支社、営業所なども合計した企業全体)の産業分類は次のどれに該当しますか。あてはまる番号に○を1つつけてください。

1. 建設業	9. 学術研究、専門・技術サービス業
2. 製造業	10. 宿泊業、飲食サービス業
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	11. 生活関連サービス業、娯楽業
4. 情報通信業	12. 教育、学習支援業
5. 運輸業、郵便業	13. 医療、福祉
6. 卸売業、小売業	14. 複合サービス事業
7. 金融業、保険業	15. サービス業
8. 不動産業、物品賃貸業	16. その他 ()

総務省統計局「日本標準産業分類」より

問2 貴事業所(本社、支社、営業所なども合計した企業全体)の常用従業員数は、次のどれに該当しますか。あてはまる番号に○を1つつけてください。

1. 9人以下	5. 100～299人
2. 10～29人	6. 300～499人
3. 30～49人	7. 500人以上
4. 50～99人	

問3 貴事業所における従業員数(雇用形態別)の男女別人数をご記入ください。
(この調査票が届いた事業所のみ状況をお答えください。)

	常用従業員数 ①+②			派遣社員
		① 正社員	②パート・アルバイト・嘱託職員	
男性	人	人	人	人
女性	人	人	人	人
計	人	人	人	人

問4 貴事業所における管理・監督職 ※ の男女別人数をご記入ください。

(この調査票が届いた事業所のみ の状況をお答えください。)

区 分	男 性	女 性
役員相当職	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※管理・監督職について

- ①事業所の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する業務に従事する方。なお、生産部門においては作業に従事しない職長、組長などの監督的地位にある方を含みます。
- ②部長・課長などの役職名を採用していない場合や、次長等役職欄のない職については、貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

問5 貴事業所における年間休日数について、お答えください。

※直近の事業年度(または把握できる直近の1年間)における年間休日数をお答えください。

年間休日数	日
-------	---

問6 貴事業所における従業員の年次有給休暇について、お答えください。

※直近の事業年度(または把握できる直近の1年間)における状況をお答えください。

取得資格のある従業員数	人
付与日数の総計(前年繰越分を除く)	日
取得日数の総計	日

問7 貴事業所は「つばめ子育て応援企業」に認定されていますか。あてはまる番号に○を1つつけてください。

1. 認定されている	2. 認定されていない
------------	-------------

■ 業況について

問8 貴事業所の現在の業況は、1年前と比べてどのような変化がありましたか。あてはまる番号に○を1つつけてください。

1. 良くなってきた	4. やや悪くなってきた
2. やや良くなってきた	5. 悪くなってきた
3. あまり変わらない	

■採用・定着の状況等について

問9 貴事業所における正社員の新規採用者数について、お答えください。

年 度	男 性		女 性	
	新 卒	中 途	新 卒	中 途
令和7年度	人	人	人	人
令和6年度	人	人	人	人
令和5年度	人	人	人	人

【問9 で新卒での新規採用者がいる事業所にお伺いします】

問10 問9で回答した新卒での新規採用者の内訳について、お答えください。

年 度	男 性			女 性		
	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒
令和7年度	人	人	人	人	人	人
令和6年度	人	人	人	人	人	人
令和5年度	人	人	人	人	人	人

【問9 で新規採用者がいる事業所にお伺いします】

問11 問9で回答した新規採用者における離職者数について、お答えください。

年 度	男 性		女 性	
	新 卒	中 途	新 卒	中 途
令和7年度採用者	人	人	人	人
令和6年度採用者	人	人	人	人
令和5年度採用者	人	人	人	人

問12 貴事業所で働いている外国人の従業員数について、お答えください。

男性従業員	人	女性従業員	人
-------	---	-------	---

問16 仕事と育児の両立を支援するために実施している制度はありますか。また、利用実績はありますか。あてはまる欄すべてに○をつけてください。

	実施あり	利用実績
1. 育児休業制度		
2. 短時間勤務制度		
3. 始業・終業時間の繰り上げや繰り下げ		
4. テレワークやフレックスタイム制度などの柔軟な勤務制度		
5. 時間単位や半日単位で取得できる年次有給休暇制度		
6. 育児休業手当の支給		
7. 転勤・配置転換の際の配慮		
8. 時間外労働の免除		
9. 出産や育児等を理由に退職した従業員に対しての再雇用制度		
10. 子連れ、孫連れ出勤を可能とする事業所内託児所の設置 (託児スペース含む)		
11. 子どもの看護のための休暇		
12. その他 ()		

■ハラスメントについて

問17 貴事業所においてハラスメントに関する相談や訴えはありましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

※直近の事業年度(または把握できる直近の1年間)における状況をお答えください。

1. パワーハラスメント 2. セクシュアルハラスメント 3. 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント 4. 顧客等からの著しい迷惑行為(いわゆるカスタマーハラスメント) 5. 相談や訴えはなかった 6. その他 ()

問18 貴事業所ではハラスメントを防止するためにどのような取組を行っていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 社内報やパンフレットの配布により意識啓発を図っている 2. 就業規則等でハラスメント防止についての方針を明確にしている 3. ハラスメント防止のための研修・講習等を実施している 4. 相談窓口を設置している 5. 対応マニュアルを作成している 6. 特にない 7. その他 ()

最後に、働きやすい職場づくりを進めるために必要なことなどについて、ご意見、ご提案などありましたらご記入ください。

差し支えなければ、貴事業所名をご記入ください。(任意)

※ご記入いただいた事業所様には、さらに詳しい内容をお聞きしたり、市の事業についての相談やご協力をお願いしたりする場合があります。

貴事業所名 _____

質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。

この用紙を同封の返信用封筒に入れて、1月30日(金)までにご投函ください。

市では、働きやすい職場づくりの推進に向け、次のような取組を実施しています。詳しくは市ホームページをご覧ください。

つばめ子育て応援企業 認定制度	男性の育児休業 取得促進奨励金	育児短時間勤務給付金
従業員に対する子育て支援の 取組を積極的に進めている企業 を認定	男性従業員が育児休業を取得 した場合に、取得者と企業に奨 励金を交付	2歳から3歳未満の子を養育す るための育児短時間勤務を取 得した従業員に給付金を交付
みんなが活躍できる 職場環境づくり推進補助金	マザーズおしごと相談会	女性活躍・ダイバーシティ推進 フォーラムなど
ワーク・ライフ・バランスや女性 活躍などを目的とした研修、就 業規則の改訂、コンサルの導入 等の職場環境改善の取組に要 した費用の一部を補助	再就職を希望する女性を支援す るとともに、企業とのマッチング の場を提供	経営者や従業員を対象とした意 識啓発のための講演会・研修会 を開催